

国際通貨研究所 2024 年度事業計画書

1. 環境認識

- (1) 世界経済は微妙なバランスが保たれた状況にある。コロナ禍でのサプライチェーン混乱の影響一巡や、各国中銀による急速な利上げを受けて、インフレ圧力は緩和してきており、米国を中心に経済がソフトランディングするとの観測が継続しているほか、良好な労働市場も維持されている。一方、長期化するロシア・ウクライナ戦争とイスラエル・ハマス衝突の先行きは引き続き不透明なことに加え、金融引き締め効果の顕現化、米中対立の継続とデリスキングの潮流加速、中国経済の不調とその波及、が今後の世界経済の重石になるとみられる。
- (2) 金融市場では、政策金利引き上げに伴う金利上昇が一巡したことに加え、米国での利下げ観測、AI 革命への期待等を背景としたリスクテイクを受けて、ハイテク株や、暗号資産など投機色の強い資産価格の上昇が進行、為替市場では拡大した金利差等を映じて通貨間の強弱が目立っている。他方、高金利の影響から不動産市場は総じて低調であり、その影響が一部金融機関で顕在化している。先行き、金融市場での過剰なリスクテイク進行や、高金利が規制の緩いシャドーバンクに及ぼす影響等に注視する必要がある。
- (3) 地政学的対立の先鋭化と戦後体制の崩壊に伴い国際経済が抱える中長期課題への対応はより困難化している。デリスキングに伴うグローバルマネーフローの変調は今後一層拡大する虞があり、世界経済分断のリスクを孕む。気候変動問題への対応も経済安保との両立を迫られるなか遅れが目立ちつつあり、脱炭素化に向けたアプローチの違いも生じている。気候変動や格差是正策、途上国債務問題、AI 活用におけるルール策定等における国際協調の余地はあるものの、国家体制の相違鮮明化や、自国優先主義の拡がり、グローバルサウスの台頭等により旧来の国際レジームは機能不全を起こしており、新しい国際秩序再構築への途は極めて険しい。
- (4) 今年は、米欧金融引き締め策の転換、日銀の金融政策正常化が予想されるなか、金融市場や国際金融に関するテーマに注目が集まりやすいと考えられる。また、ウクライナ戦争と中東紛争の行方や、主要国・地域での選挙結果（4～5 月インド総選挙、6 月欧州議会選挙、11 月米大統領選）、G20 での議論等は今後の国際経済・社会の行方を左右する分岐点となり得るため注視を要する。

(5) 国際経済・金融情勢が激変し、中長期課題への対応が増々複雑化・困難化する状況下、当研究所が中立・客観的立場から国際経済・金融が抱える課題の解決に向けた処方箋を提示し、また、建設的な意見交換・議論の場を提供する意義はより高まっており、調査研究活動及び情報交流活動を一層積極的に展開していく必要がある。

2. 2024 年度の基本方針（重点研究テーマ）

上記の環境認識を踏まえ、2024 年度の重点研究テーマは以下の通りとする。重点研究テーマのうち、下記（1）と（2）は 2023 年度から不変。一方、2023 年度個別に掲げた DX のインパクトと GX のインパクトについては、地政学的対立の影響をより受け易くなっているほか、相互に関連する動きも増えているため、複雑化する中長期課題への対応として集約し、より多面的な研究を行うこととする。問題の本質を統合的に捉え、課題の理解や解決に繋がる調査研究やウェビナーを積極的に展開し、内外社会に貢献していく。

(1) マクロ経済・金融・通貨の動向

主要国の経済・インフレ動向や、金融・財政政策及び為替市場の分析に加え、より中長期的な視点から、過剰なリスクテイク等の金融市場における諸問題、地政学的対立拡大や各国競争力の変化等を踏まえた国際マネーフローの変調やそれが経済・金融面に及ぼす影響、等に関し掘り下げた分析を行う。

(2) アジアを中心とするエマージングマーケット

世界経済の牽引役であるエマージング諸国、なかでもアジア地域の経済・政策動向の分析に引き続き注力する。急成長を遂げるインド経済の課題や、不動産バブル崩壊で停滞色が強まる中国経済と政策対応の成否、人口動態等を映じて差が生じつつある ASEAN 各国の動向等に焦点を当てていく。中東や中南米等についても、国際経済・金融へ及ぼすインパクトが大きい経済現象や潮流変化、日本経済への示唆に富む事例、を中心にタイムリーな調査を展開する。

(3) 複雑化する中長期課題への対応

政策対応が遅れつつある気候変動問題、地政学的対立継続とデリスキング加速に伴う経済分断のリスク、頻発する紛争が経済・金融面に及ぼす影響、経済格差とグローバルサウス台頭、生成 AI を含むデジタル化の課題、などの中長期課題を掘り下げ、その課題解決に向けた処方箋や日本への示唆を探っていく。

3. 事業別の活動方針

(1) 公益事業①「調査研究活動」

- ①調査研究活動については、ホームページの閲覧件数等から情報ニーズを把握し、各研究員の知見・スキルの向上、チームワークでの取り組み強化、外部有識者との意見交換拡大、生産性向上策（後述）、により一層質の高い情報発信に取り組んでいく。
- ②自主調査については、重点研究テーマを深掘りした調査・研究を行い、付加価値の高いレポートを発信していく。また、研究員の知見・ネットワークの拡充と自主調査の強化に向け、2023年度より再開した海外出張をより本格的に実施する（北米、インド、中東、ASEAN、中国を想定）。
- ③委託調査については、案件減少や競争激化など、引き続き環境は厳しいものの、銀行や金融先物取引業協会等の委託調査案件に的確に対応していくとともに、金融庁やその他の公的機関の委託調査など、当研究所の強みや海外ネットワークを活かして課題解決に貢献出来るプロジェクトの受託を目指す。

(2) 公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

- ①オンラインウェビナーによる情報発信へのニーズは高く、引き続きウェビナー開催を通じた情報発信を展開・強化していく。一方、参加者同士のネットワーク構築や、より密度の濃い情報交換を促進するため、扱うテーマに応じ、ハイブリッド形式や、参加者を限定したセミナー・勉強会等の開催も合わせて検討していく。2024年度は国際金融シンポジウムを含め計8回、2023年度比+1回の開催を目指す。
- ②ウェビナーのテーマについては、重点研究テーマと視聴者からのフィードバックに加え、今後の経済・金融情勢も踏まえて、随時検討を行っていく。現時点では、アジア、中国、為替相場、国際金融、気候変動、金融デジタル化、中東に関する内容での開催を想定。内外のネットワークを活用し、中長期課題の解決や、日本の対応に資する内容を目指す。また、ウェビナーのカテゴリーを一本化する。
- ③旗艦イベントである国際金融シンポジウムは2025年3月上旬に内外識者をパネリストして招聘し、国際金融に関する重要テーマを議論する。
- ④2025年12月1日に当研究所が設立30周年を迎えるにあたり、記念イベントの構想検討を国際金融シンポジウム等と合わせて進めていく。

【2024 年度期初時点のシンポジウム及びウェビナー計画案（年度を通じて適時見直しを実施）】

テーマ案（順不同）
◇ アジア関連ウェビナー ～人口動態と中所得国の罫、インドとグローバルサウス、等
◇ 中国関連ウェビナー ～日本化リスクの検証、中国減速の影響分析、等
◇ 為替関連ウェビナー ～為替相場展望、基軸通貨の長期展望、等
◇ 国際金融関連ウェビナー ～米大統領選の国際経済・金融への影響、シャドーバンキング、等
◇ 気候変動関連ウェビナー ～サステナブルファイナンスの動向、アジアと日本の脱炭素、等
◇ 金融デジタル化関連ウェビナー ～生成 AI と金融への影響、トークナイゼーション、等
◇ 中東関連ウェビナー ～中東情勢、通貨・金融面の動向、イスラム金融、等
◇ 国際金融シンポジウム ～世界経済・金融の展望等

(3) 公益事業③「広報・普及啓発活動」

- ①外部研修は、JICA の公的債務管理研修に加え、公的機関が主催する研修等への講師派遣案件の取り込みに努める。エマージング諸国における公的債務管理の高度化に関する研修や日本経済の教訓を学ぶ機会の提供を通じて国際交流・協力を貢献をしていく。
- ②大学講義は、研究員の調査研究を活かせる講師派遣依頼に積極的に対応するとともに、これまで取り組んできた大学向け講義の他大学への横展開の可能性も合わせて探っていく。
- ③ホームページでは、当研究所の活動内容をよりタイムリーに分かりやすく伝えていくとともに、レポート閲覧件数の分析を踏まえて、利用者の情報ニーズの把握と情報発信の質の向上に繋げていくこととする。

4. 研究・調査体制

(1) スタッフィング

- ①当研究所の要員計画は引き続き銀行出向者を中心として構成。経済調査部については、2023 年度退職した主任研究員の後任として調査経験の豊富な上席研究員を起用したほか、2024 年度初めに銀行の公募制度を通じて若手研究

員を受入予定。明治安田生命からのトレーニー派遣 1 名（任期 1 年）は、2024 年度も継続の見込み。

- ②総務部・事業部については、ベテラン契約社員 1 名が退職したことから、銀行からの出向者 1 名を増員済み。2025 年半ばにベテラン契約社員 1 名が退職予定であるほか、30 周年記念イベント・ウェビナー拡充など、事業拡大に必要な人員確保に向け、銀行出向者の補強や派遣社員採用を検討する。

【2023年度末時点の研究所人員数】

経済調査部長	1
主任研究員	1
上席研究員	8
外部トレーニー	1
経済調査部計	11
総務部長	1
総務部課長	1
事業部次長	1
事業部課長	1
契約社員	1
総務・事業部計	5
全体合計	16

(2) 業務運営と生産性向上

- ①昨年 5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 5 類に引き下げられたことに加え、2023 年度のリノベーション完工により、オフィススペースの大幅改善と書類の電子化が実現。週 2 日あるいは 3 日の出社をガイドラインとし、コミュニケーション、チームワーク、人材育成の強化を図るために、対面のウェイトを高めたハイブリッド勤務体制を志向していく。
- ②調査研究環境の強化に資するデータベースの拡充を行う。また、ワークフローシステムやメーリングリスト管理サービス導入に向け、費用対効果の検証やサービスの比較検討を進める。これら導入に必要な予算は手当て済み。

以 上